

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第213期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 スルガ銀行株式会社

【英訳名】 Suruga Bank Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 広 亮

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市通横町23番地

【電話番号】 (沼津)055-962-0080(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 総合企画本部長 佐藤 富士 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号
スルガ銀行株式会社 総合企画本部

【電話番号】 (東京)03-3279-5527

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 財務部長 芹澤 英彦

【縦覧に供する場所】 スルガ銀行株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋室町一丁目7番1号)

スルガ銀行株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度第3四半期 連結累計期間	2023年度第3四半期 連結累計期間	2022年度
		(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	百万円	73,064	67,416	92,403
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	23,142	17,733	13,266
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	20,881	13,497	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			10,576
四半期包括利益	百万円	307	20,912	
包括利益	百万円			7,923
純資産額	百万円	263,425	291,213	271,040
総資産額	百万円	3,621,327	3,543,662	3,639,910
1株当たり四半期純利益	円	110.86	65.40	
1株当たり当期純利益	円			56.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			
自己資本比率	%	7.2	8.2	7.4
信託財産額	百万円	1,139	1,034	1,128

		2022年度第3四半期 連結会計期間	2023年度第3四半期 連結会計期間
		(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	23.83	18.66

- (注) 1. 2023年度第3四半期連結累計期間より、株式付与ESOP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

2023年5月18日に締結した株式会社クレディセゾンとの資本業務提携により、株式会社クレディセゾンは、当社のその他の関係会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

<財政状態>

連結ベースの主要勘定につきまして、貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人ローン残高(単体)が1,080億92百万円減少し、全体では378億57百万円減少の2兆524億70百万円となりました。有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比315億46百万円増加し、3,294億29百万円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比べ、個人預金残高が276億41百万円減少し、全体では1,208億15百万円減少の3兆2,288億16百万円となりました。

なお、当社単体(銀行)の主要勘定については次のとおりです。

貸出金

貸出金の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比374億78百万円減少の2兆426億72百万円となりました。個人ローンは、前年度末比1,080億92百万円減少の1兆5,623億52百万円となりました。貸出金の当第3四半期期中平均残高は前期比355億22百万円減少の2兆500億6百万円となりました。

有価証券

有価証券の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比313億75百万円増加の3,348億79百万円となりました。

預金

預金の当第3四半期会計期間末残高は、前年度末比1,206億42百万円減少の3兆2,350億98百万円となりました。個人預金は、前年度末比276億41百万円減少の2兆6,508億78百万円となりました。預金の当第3四半期期中平均残高は、前期比443億51百万円減少の3兆2,951億26百万円となりました。

< 経営成績 >

連結ベースの当第3四半期連結累計期間の損益の状況につきまして、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比56億48百万円減少し、674億16百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損の減少等により、前年同期比2億39百万円減少の496億82百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比54億9百万円減少し、177億33百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比73億84百万円減少し、134億97百万円となりました。四半期包括利益は、前年同期比206億5百万円増加し、209億12百万円となりました。

セグメント別の業績につきまして、銀行の経常収益は、前年同期比41億36百万円減少の616億33百万円、セグメント利益は、前年同期比41億97百万円減少の173億71百万円となりました。クレジットカード業の経常収益は、前年同期比31億79百万円減少の8億27百万円、セグメント利益は、前年同期比32億23百万円減少の1億36百万円となりました。その他における経常収益は、前年同期比21億25百万円減少の60億9百万円、セグメント利益は、前年同期比17億3百万円減少の3億42百万円となりました。

また、当社単体（銀行）の損益の状況については次のとおりです。

業務粗利益

業務粗利益は、資金利益の減少等により、前年同期比10億20百万円減少の420億59百万円となりました。

経費

経費は、前年同期比9億6百万円減少の270億10百万円となりました。

業務純益

コア業務純益は、資金利益の減少等により、前年同期比7億17百万円減少の173億8百万円となりました。業務純益は、国債等債券損益の増加等により、前年同期比1億14百万円減少の150億48百万円となりました。

コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

経常利益

経常利益は、上記要因等により、前年同期比41億97百万円減少の173億71百万円となりました。

四半期純利益

四半期純利益は、法人税等の増加等により、前年同期比70億76百万円減少の132億64百万円となりました。

与信費用

与信費用は、不良債権処理額の増加22億57百万円及び貸倒引当金戻入益の減少12億円により、前年同期比34億56百万円増加の20億72百万円となりました。

実質与信費用は、償却債権取立益の増加により、前年同期比11億72百万円増加の23億64百万円となりました。

与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

実質与信費用 = 与信費用 - 償却債権取立益

< 参考 >

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の部門別収支は、資金運用収支が国内業務部門で493億63百万円、国際業務部門で29百万円、全体で493億92百万円、役務取引等収支が国内業務部門で17億4百万円、国際業務部門で17百万円、全体で16億87百万円、その他業務収支が国内業務部門で20億53百万円、国際業務部門で20百万円、全体で20億33百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	50,659	27		50,687
	当第3四半期連結累計期間	49,363	29		49,392
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	51,664	172	71	51,765
	当第3四半期連結累計期間	50,223	80	32	50,270
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,005	144	71	1,078
	当第3四半期連結累計期間	860	50	32	877
信託報酬	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,582	15		2,566
	当第3四半期連結累計期間	1,704	17		1,687
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,379	29		5,409
	当第3四半期連結累計期間	5,427	30		5,457
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,961	13		7,975
	当第3四半期連結累計期間	7,131	12		7,144
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,577	104		2,682
	当第3四半期連結累計期間	2,053	20		2,033
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,613			2,613
	当第3四半期連結累計期間	2,281	20		2,301
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	5,191	104		5,295
	当第3四半期連結累計期間	4,334			4,334

- (注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。
2. 国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引、円建対非居住者取引及び特別国際取引勘定であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円 当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
4. 相殺消去額は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門で54億27百万円、国際業務部門で30百万円、全体で54億57百万円となりました。一方役務取引等費用は、国内業務部門で71億31百万円、国際業務部門で12百万円、全体で71億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,379	29	5,409
	当第3四半期連結累計期間	5,427	30	5,457
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,783		2,783
	当第3四半期連結累計期間	2,905		2,905
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,053	29	1,083
	当第3四半期連結累計期間	874	30	904
うち信託報酬	前第3四半期連結累計期間			
	当第3四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	66		66
	当第3四半期連結累計期間	120		120
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	956		956
	当第3四半期連結累計期間	1,023		1,023
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	142		142
	当第3四半期連結累計期間	156		156
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	2		2
	当第3四半期連結累計期間	6		6
うちその他業務	前第3四半期連結累計期間	374		374
	当第3四半期連結累計期間	340		340
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,961	13	7,975
	当第3四半期連結累計期間	7,131	12	7,144
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	391	13	405
	当第3四半期連結累計期間	392	12	404

(注) 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	3,331,707	2,646	3,334,353
	当第3四半期連結会計期間	3,226,643	2,172	3,228,816
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,498,850		1,498,850
	当第3四半期連結会計期間	1,505,694		1,505,694
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,761,853		1,761,853
	当第3四半期連結会計期間	1,662,852		1,662,852
うちその他	前第3四半期連結会計期間	71,003	2,646	73,649
	当第3四半期連結会計期間	58,096	2,172	60,269
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間			
	当第3四半期連結会計期間			
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,331,707	2,646	3,334,353
	当第3四半期連結会計期間	3,226,643	2,172	3,228,816

(注) 1. 当社及び連結子会社は海外拠点を有していないため、国内、海外の区分に代えて国内業務部門、国際業務部門の区分で記載しております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,076,166	100.00	2,052,470	100.00
製造業	35,872	1.73	42,035	2.05
農業、林業	3,898	0.19	3,726	0.18
漁業	41	0.00	14	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	100	0.01	50	0.00
建設業	14,860	0.72	16,952	0.83
電気・ガス・熱供給・水道業	1,255	0.06	838	0.04
情報通信業	3,565	0.17	1,899	0.09
運輸業、郵便業	14,608	0.70	14,562	0.71
卸売業、小売業	33,069	1.59	35,862	1.75
金融業、保険業	19,980	0.96	30,454	1.48
不動産業、物品賃貸業	139,407	6.72	219,165	10.68
各種サービス業	56,967	2.74	69,414	3.38
国・地方公共団体	26,639	1.28	26,018	1.27
その他	1,725,905	83.13	1,591,481	77.54
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,076,166		2,052,470	

(注) その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	1,128	100.00	1,034	100.00
合計	1,128	100.00	1,034	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	1,128	100.00	1,034	100.00
合計	1,128	100.00	1,034	100.00

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 前連結会計年度46百万円 当第3四半期連結会計期間46百万円
 2. 共同信託他社管理財産については、職務分担型共同受託方式による信託財産はありません。
 3. 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	232,139,248	232,139,248	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	232,139,248	232,139,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		232,139		30,043		18,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,203,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,694,500	2,016,945	
単元未満株式	普通株式 241,248		
発行済株式総数	232,139,248		
総株主の議決権		2,016,945	

- (注) 1. 2023年12月31日現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式13株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式257,900株(議決権の数2,579個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	30,203,500		30,203,500	13.01
計		30,203,500		30,203,500	13.01

- (注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	高橋直樹	1950年 8月5日生	1974年4月 株式会社富士銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 2003年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現 株式会社みずほ銀行) 執行役員大阪営業第二部長 2004年4月 同行常務執行役員営業担当役員 2005年4月 株式会社クレディセゾン入社 顧問 2005年6月 同社常務取締役 2007年3月 同社戦略本部長 2010年3月 同社専務取締役 2011年3月 同社代表取締役専務 2016年3月 同社代表取締役副社長 2020年3月 同社代表取締役兼副社長執行役員CHO(現職) 2023年7月 当社社外取締役(現職)	(注1)		2023年 7月3日

- (注) 1. 取締役の任期は、就任の時から2024年3月期定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役高橋直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,044,263	929,220
コールローン及び買入手形	60,293	80,595
買入金銭債権	131,517	130,231
商品有価証券	85	39
金銭の信託	99	99
有価証券	1 297,883	1 329,429
貸出金	1 2,090,327	1 2,052,470
外国為替	1 4,805	1 5,541
リース債権及びリース投資資産	1 4,698	1 4,909
その他資産	1 44,172	1 43,963
有形固定資産	33,339	32,117
無形固定資産	16,009	14,152
退職給付に係る資産	20,126	20,790
繰延税金資産	15,311	12,251
支払承諾見返	1 1,271	1 1,349
貸倒引当金	124,295	113,499
資産の部合計	3,639,910	3,543,662
負債の部		
預金	3,349,631	3,228,816
外国為替	41	41
その他負債	16,340	20,895
賞与引当金	461	17
役員賞与引当金	38	-
退職給付に係る負債	293	276
株式報酬引当金	303	574
睡眠預金払戻損失引当金	223	164
偶発損失引当金	51	51
繰延税金負債	211	262
支払承諾	1,271	1,349
負債の部合計	3,368,869	3,252,449
純資産の部		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,974	4,579
利益剰余金	255,042	265,312
自己株式	18,111	18,229
株主資本合計	268,949	281,706
その他有価証券評価差額金	167	7,857
繰延ヘッジ損益	0	2
退職給付に係る調整累計額	1,823	1,541
その他の包括利益累計額合計	1,990	9,402
非支配株主持分	101	104
純資産の部合計	271,040	291,213
負債及び純資産の部合計	3,639,910	3,543,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	73,064	67,416
資金運用収益	51,765	50,270
(うち貸出金利息)	49,223	46,367
(うち有価証券利息配当金)	699	1,042
役務取引等収益	5,409	5,457
その他業務収益	2,613	2,301
その他経常収益	¹ 13,275	¹ 9,387
経常費用	49,921	49,682
資金調達費用	1,078	877
(うち預金利息)	999	860
役務取引等費用	7,975	7,144
その他業務費用	5,295	4,334
営業経費	29,520	29,127
その他経常費用	² 6,051	² 8,198
経常利益	23,142	17,733
特別利益	51	90
固定資産処分益	51	90
特別損失	322	901
固定資産処分損	306	400
減損損失	16	501
税金等調整前四半期純利益	22,871	16,921
法人税等	1,993	3,421
四半期純利益	20,878	13,500
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,881	13,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	20,878	13,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,072	7,689
繰延ヘッジ損益	15	3
退職給付に係る調整額	513	281
その他の包括利益合計	20,570	7,412
四半期包括利益	307	20,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	310	20,909
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 税金費用の処理

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の経済への影響を含む仮定については、重要な変更を行っておりません。

当該仮定は不確実性を伴い、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が当初の想定より変化した場合には、第4四半期連結会計期間(2024年3月期第4四半期)以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当による自己株式の処分)

2023年5月18日開催の当社取締役会において決議された、第三者割当による自己株式の処分に関し、2023年7月3日に株式会社クレディセゾンによる払込みが完了いたしました。

処分の概要は以下のとおりです。

(1) 処分日	2023年7月3日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 35,089,000株
(3) 処分価額	1株につき488円
(4) 処分総額	17,123,432,000円
(5) 処分方法	第三者割当の方法による。
(6) 処分先	株式会社クレディセゾン

(幹部社員に対する株式報酬制度)

当社は、当第3四半期連結累計期間より、当社の営業店及び各本部の所属長等で構成する幹部社員(国内非居住者を除く。以下「幹部社員」という。)に対して、株式付与ESOP信託による株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。本制度により、エンゲージメントを高め、かつ株主さまとの利害を共有し、人材の価値を引き出しながら、長期的な視点で企業価値向上への貢献意識を高めることを目的としております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資としてESOP信託が取得した当社株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する幹部社員に、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を退職時に交付及び給付するものです。

(2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末148百万円、257千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、リース債権及びリース投資資産、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	119,468百万円	113,750百万円
危険債権額	51,860百万円	47,159百万円
三月以上延滞債権額	2,049百万円	1,565百万円
貸出条件緩和債権額	51,206百万円	46,588百万円
合計額	224,584百万円	209,063百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
償却債権取立益	2,198百万円	4,479百万円
貸倒引当金戻入益	5,415百万円	4,208百万円
株式等売却益	5,100百万円	6百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	3,325百万円	6,255百万円
債権売却損	2,146百万円	1,518百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,043百万円	3,868百万円
のれんの償却額	97百万円	97百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,129	6.00	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	1,695	9.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,532	7.00	2023年9月30日	2023年12月12日	利益剰余金

(注) 2023年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1
百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の処分

2023年5月18日開催の当社取締役会において、株式会社クレディセゾンとの資本業務提携に基づく第三者割当
による自己株式の処分を決議し、2023年7月3日に同社を割当先とする自己株式の処分を実施いたしました。こ
れにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,603百万円増加、自己株式が14,519百万円減少し
ております。

(2) 自己株式の取得

2023年5月18日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第33条の規定
に基づき、会社法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得枠設定に係る事項を決議し、2023年8月17日より
実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が14,493百万円増加しておりま
す。

(1)(2)を主な要因として、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が4,579百万円、自己株式が18,229
百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行	クレジット カード業				
経常収益						
外部顧客に対する 経常収益	63,974	3,347	5,866	73,188	124	73,064
セグメント間の内部 経常収益	1,794	658	2,268	4,722	4,722	-
計	65,769	4,006	8,134	77,910	4,846	73,064
セグメント利益	21,568	3,359	2,045	26,973	3,831	23,142

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理
 代行業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 124百万円は、貸倒引当金戻入益 124百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額 3,831百万円は、のれんの償却額 97百万円、セグメント間の取引消去額 3,733
 百万円であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収
 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により
 投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を
 減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、16百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行	クレジット カード業				
経常収益						
外部顧客に対する 経常収益	61,539	809	5,198	67,546	130	67,416
セグメント間の内部 経常収益	94	18	811	924	924	-
計	61,633	827	6,009	68,471	1,054	67,416
セグメント利益	17,371	136	342	17,850	116	17,733

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない連結子会社の行う貸金業務、リース業務、事務処理
 代行業務、保証業務等であります。
 3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 130百万円は、貸倒引当金戻入益 130百万円であります。
 4. セグメント利益の調整額 116百万円は、のれんの償却額 97百万円、セグメント間の取引消去額 19百万
 円であります。
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行セグメントにおいて、営業店舗について営業キャッシュ・フローの低下等により、資産の帳簿価額を回収
 可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、使用方法の変更により
 投資額の見込めなくなった遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を
 減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、501百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	7,953	16,453	8,499
債券	155,025	154,701	324
国債	29,675	29,763	87
地方債	120,807	120,407	400
社債	4,542	4,531	11
その他	130,413	121,726	8,687
合計	293,392	292,880	511

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	23,436	42,554	19,118
債券	164,674	164,039	634
国債	22,413	21,946	466
地方債	123,607	123,369	237
社債	18,653	18,722	68
その他	126,837	119,129	7,708
合計	314,947	325,723	10,775

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得価額まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、117百万円(うち、株式117百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

なお、その他有価証券の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について減損処理をするとともに、30%以上50%未満の銘柄について発行会社の信用リスクや過去一定期間の時価の推移等を判断基準として減損処理を行っております。

(収益認識関係)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	73,064	67,416
うち役員取引等収益	5,409	5,457
(うち預金・貸出業務)	2,783	2,905
(うち為替業務)	1,083	904
(うち証券関連業務)	66	120
(うち代理業務)	956	1,023
(うち保護預り・貸金庫業務)	142	156
(うちその他業務)	377	346

(注) 1. 上表の収益は、主として「銀行」から発生しております。

2. 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	110.86	65.40
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	20,881	13,497
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	20,881	13,497
普通株式の期中平均株式数	千株	188,344	206,379

(注) 1. 当社は、株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間124千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

2023年11月9日開催の取締役会において、第213期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,532百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月12日

(注) 中間配当金額には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

スルガ銀行株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 裕 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 間 信 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスルガ銀行株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スルガ銀行株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。